



平成29年6月9日

各 位

会社名株式会社ディア・ライフ
代表者名 代表取締役社長 阿部 幸広
(コード番号: 3245 東証第1部)
問合せ先 取締役管理ユニット長 清水 誠一
電話番号 0 3 - 5 2 1 0 - 3 7 2 1

株式会社日本経営承継支援との業務・資本提携に関するお知らせ

当社は、株式会社日本経営承継支援（以下「日本経営承継支援」という）と、中堅・中小企業向け事業承継・M&A サービス分野における業務提携及び資本提携を行うことに合意し、本日付で出資契約書に調印を致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 業務提携の内容

日本経営承継支援は、全国4ヶ所（東京・大阪・福岡・新潟）を主な活動拠点として、全国の公的機関である事業引継ぎ支援センターや地方銀行・信用金庫・会計事務所・同業他社などの1,000以上のネットワークを構築し、国内企業の大半を占める年商数千万円～10億円規模の中小・零細企業を主な対象とした、事業承継コンサルティング及びM&A支援を行っております。

マンション等の不動産開発事業や収益不動産投資事業を展開する当社と、日本経営承継支援の中堅・中小企業向け事業承継・M&Aコンサルティングノウハウを活かし、事業承継・M&A サービス分野における協業・事業連携を進めることにより、両社の企業価値拡大につなげてまいります。

(1) 不動産再生・活用ノウハウを付加した事業承継・M&Aサービスの導入

当社が有する不動産の価値評価・企画・開発・再生ノウハウや、当社子会社の株式会社パルマが有するセルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）開発・運営ノウハウなどを付加したサービスを提供することにより、最適なる事業承継・M&A支援の推進に寄与してまいります。

(2) 「不動産と事業承継」といった親和性の高い事業モデル構築の検討

当社が有する不動産関連ノウハウと日本経営承継支援の持つ事業承継・M&A関連ノウハウを融合し、事業モデルの構築及び共同事業の検討を図ってまいります。

2. 資本提携の内容

日本経営承継支援が行う第三者割当増資の一部を引受け、同社株式を取得いたします。金額及び出資比率については、日本経営承継支援より非開示とすることを求められているため記載していませんが、出資金額については軽微であり、出資比率についても日本経営承継支援が当社の関連会社とはならない範囲の比率であります。



3. 提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社日本経営承継支援	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 笹川敏幸・伊東裕人	
(4) 事業内容	中堅・中小企業の事業承継のためのコンサルティング、M&A 仲介・助言事業	
(5) 設立年月日	平成27年4月16日	
(6) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社は、非公開会社であり、株主の情報及び財務情報については非開示とすることを求められているため、記載していません。

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成29年6月9日
(2) 関連契約書締結日	平成29年6月9日
(3) 払込期日	平成29年6月12日

5. 業績に与える影響

当期（平成29年9月期）の業績に与える影響は、軽微なものと考えておりますが、本提携にもとづく事業の進展により、リアルエステート事業やアウトソーシングサービス事業などの当社グループにおける事業機会の拡大につながるものと考えております。

※別添資料

日本経営承継支援によるニュースリリース

以上

2017年6月9日

株式会社日本経営承継支援

日本経営承継支援、金融機関系ベンチャーキャピタル2社及び東証一部上場会社2社に対する第三者割当増資を実施。小規模企業のM&A分野におけるわが国最大級のネットワークの構築とNO.1のM&A支援数を目指す。

株式会社日本経営承継支援（本社：東京都新宿区、代表取締役 笹川敏幸・伊東裕人、以下「当社」といいます。）は、金融機関系ベンチャーキャピタル2社（西武しんきんキャピタル株式会社・山梨中銀経営コンサルティング株式会社）が運営する投資事業有限責任組合及び東証一部上場会社2社（株式会社日本M&Aセンター・株式会社ディア・ライフ）（以下、総称して「本件引受先」といいます。）との間で、2017年6月12日に総額約1億円の第三者割当増資（以下、「本件増資」といいます。）を実施するための投資契約書を本日締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の概要

当社は、「三方良しの経営承継を通じて一社でも多くの中小企業の「価値」を次世代に繋ぎ、日本経済の維持・発展に貢献します」を経営理念として、2015年4月、中小企業のM&A支援経験17年以上の笹川敏幸と上場企業・大企業のM&A・組織再編に精通した伊東裕人の2名により設立されました。

その後、全国4ヶ所（東京・大阪・福岡・新潟）を主な活動拠点として、全国の公的機関である事業引継ぎ支援センター、地方銀行、信用金庫、会計事務所及び同業他社を含む1,000以上のネットワークを構築し、全国の年商数千万円～10億円規模の中小・零細企業を主な対象とした、後継者問題を真に解決するための事業承継コンサルティング及びM&A支援を行っております。

【当社概要】

商号：株式会社日本経営承継支援

設立日：2015年4月16日

拠点：東京本社、大阪事務所、福岡事務所、新潟事務所

本社所在地：東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館 16階

代表取締役：笹川敏幸、伊東裕人

資本金：2,200万円

従業員数：20名（非常勤含む）

URL: <http://jms-support.jp/>

2. わが国の中小企業の事業承継問題とM&A業界の課題

わが国では、毎年約 25 万社の中小・零細企業が廃業しています。廃業というと業績不振による倒産がその主な理由かと思われがちですが、実は、そのうちの半分以上である約 13 万社は後継者難が理由で会社を閉じざるを得なくなっています*。それにより、35~40 万人以上の雇用、高度な技術・商品といった大きな「価値」が失われ、わが国の至るところで、地域経済の地盤沈下が続いているものと認識しております。

中小企業オーナーの平均年齢が約 60 歳となり、その過半数が後継者不在といった状況の中、1947 年~1949 年生まれのいわゆる「団塊の世代」が 70 代を迎えており、後継者難による廃業件数は今後、さらなる増加が見込まれています。事業承継問題はわが国経済にとって、最大かつ喫緊の問題と考えます。

そのような中で、近時、中小企業を対象とした M&A 仲介会社も増加しています。しかしながら、大多数の M&A 仲介会社は、譲渡希望企業の年商が 10 億円以上の大規模な案件を主な対象としており、年商数千万円から 3 億円といった小規模案件への取り組みについては、優先度が低くなってしまっているのが現状です。

しかしながら、わが国企業の大半を占める年商 3 億円以下の中小・零細企業こそ、深刻な後継者問題を抱え、M&A（第三者承継）による事業承継問題の解決を最も必要としており、それらの小規模会社に対して、十分な M&A 支援サービスが提供されていないことこそ、M&A 業界の最大の課題であると当社は認識しています。

3. 本件増資と今後の当社の経営戦略

当社は、今後、本件増資により調達した資金を活用して、事業承継・M&A支援を行うコンサルタントの増員・拠点の拡充を順次行う他、本件引受先とのM&A案件情報の交換を始めとした業務提携・協業を推進し、以下を主軸としたサービスを強化することにより、小規模企業のM&A分野において、わが国最大級のネットワークの構築とNO.1のM&A支援数の実現を目指してまいります。

① 広域マッチングのためのネットワークの拡充により1件でも多くの事業承継の実現

規模、エリア、財務状況等の理由により、同一エリアではなかなか買い手が見つからない譲渡案件が全国には多数存在しております。そこで、当社が有する1,000以上のネットワーク（全国の事業引継ぎ支援センター、地方銀行、信用金庫、会計事務所、同業他社等）に加え、本件引受先との業務提携・協業を強化することで、広域マッチングのためのネットワークをより拡充し、1件でも多くのマッチングのご支援を行ってまいります。

② 高度なノウハウの提供による最適な条件でのM&A支援を実現

一般的なM&A仲介会社は基本的に「相対方式」で買い手候補を探索しています。当社ネットワークにより多くの候補先を選定するとともに、案件によっては、一般的には上場企

業・大企業のM&Aで行われる「競争入札（オークション）方式」を行う等、高度なノウハウの提供により最適な条件でのM&A支援を行ってまいります。

③ 完全成功報酬で業界最安水準の手数料の実現

M&A仲介サービスはM&Aの成約にかかわらず、着手金が必要なケースもありますが、当社では中小・零細企業のオーナー様にご相談しやすいよう着手金や月額報酬は一切不要としております。また、成功報酬の最低報酬金額についても、多くのM&A仲介会社では1,000万円～2,500万円で設定されている中で、当社は譲渡企業側の最低報酬金額を業界最安水準に設定しており、中小・零細企業の実体にあった報酬体系で、高品質のM&A支援サービスを提供してまいります。

<参考情報・本件引受先概要>

① 西武しんきんキャピタル株式会社

設立日：2003年2月20日

本社所在地：東京都中野区中野2丁目29番10号

代表取締役：榊原 隆

URL：<http://www.seibucapital.co.jp/index.html>

② 山梨中銀経営コンサルティング株式会社

設立日：1996年8月2日

本社所在地：山梨県甲府市丸の内1-20-8

代表取締役：井上 久仁

URL：<https://www.yamanashiconsul.co.jp/>

③ 株式会社日本M&Aセンター

設立日：1991年4月25日

本社所在地：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 24階

代表取締役社長：三宅 卓

上場：東証一部上場（証券コード：2127）

URL：<https://www.nihon-ma.co.jp/>

④ 株式会社ディア・ライフ

設立日：2004年11月1日

本社所在地：東京都千代田区九段北一丁目13番5号 ヒューリック九段ビル2F

代表取締役社長：阿部 幸広

上場：東証一部上場（証券コード：3245）

URL：<http://www.dear-life.co.jp/>

※2014年版 中小企業白書「事業承継・廃業」一次世代へのバトンタッチ 参照

<参考情報・2017年6月9日付け株式会社ディア・ライフ プレスリリース>

本日、発表されました当社との業務・資本提携に関する株式会社ディア・ライフのプレスリリースを別紙として添付しておりますので、ご参照ください。

この件に関わるお問い合わせ先

株式会社日本経営承継支援 (<http://jms-support.jp/>)

取締役 阿部光良

〒160-0023

東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館 16階

Tel : 03 - 6279 - 0457

Fax : 03 - 6279 - 0458

E-mail : pr@jms-support.jp

以上